

カテゴリ	質問	回答
風力発電設備	今現在で一番稼働期間の長い洋上風力発電設備はどれくらいか。	◎ 一番古い洋上風力発電設備はデンマーク沖に設置されているもので、2005年に設置され、20年近くになります。
風力発電設備	30年で撤去するということだが、洋上風力の恩恵が得られるよう、30年を超えて操業を延長する可能性はあるのか。	◎ 国のルールで30年間の事業期間と定められていますが、国や地域の皆さんから了解が得られれば操業を継続する可能性があります。 ● 発電事業が終了して市の産業界が衰退することのないよう、しっかりと国に要望や意見を申し上げていきたいと考えています。
風力発電設備	計画する風車のプロペラが、将来、発電効率の良いプロペラが出たら変更するのか。	◎ 基本的には変更せずに、導入当初の仕様のまま操業することになります。
風力発電設備	国内における洋上風力発電事業のうち、この海域の発電規模は最大級になるのか。	◎ 事業規模としてはラウンド1、ラウンド2の中では2番目で、一番大きいのは秋田県の由利本荘市沖になります。
風力発電設備	風車を建てるには砂の層の深さが30メートル以上は必要だと聞いているが、浅い場合は大丈夫なのか。	◎ モノパイルを打ち込む深さは約40メートルを想定していますが、実際にモノパイル打設地点の地盤調査をして確認検証しています。
風力発電設備	風車の高さはどのくらいか。	◎ タワーの高さは、海面からナセルの中心部までで150メートル、羽根の直径が250メートル、半径が125メートルなので、1番高いところが275メートルとなります。
風力発電設備	風車を建てることで風が弱くなることがあるのか。風車が防風林の役割をするのか。	◎ 風車は吹いた風のエネルギーを受けて発電するので一定の風の減衰はあるかも知れませんが、防風壁を建てた様な大幅な減衰はなく防風の役割はほとんど果たさないと考えられます。
実施体制	コンソーシアムとはどのようなものか。事業の統括責任はどうなるのか。	◎ コンソーシアムは共同事業体のことで、三井物産、RWE、大阪ガスの3社で事業会社を設立し、30年にわたり事業を行っていくことになります。一義的に対外的な責任はその事業会社が負うことになります。
調査・設計	現在海上にいる調査船がどのようなことをしているのか知りたい。	◎ 海底の地盤調査と地形調査を行っていて、地盤調査に2隻、地形調査に1隻が海域で調査しています（2024年6月現在）。
調査・設計	先行している秋田県の洋上風力発電の効果や課題は把握しているか。	◎ まだ建設が本格的に始まっていないので具体的な効果は把握していませんが、モノパイル打設時に朝や夕方の騒音が問題になったと聞いているので考慮したいと考えています。
調査・設計	海底断層や液状化による影響が懸念されるが、海底調査は最適な手法で行われるのか。	◎ 断層については国の既往の断層の研究結果を参照し、調査を実施していますが、事業期間中に活動する可能性がある断層はないと認識しています。 また、液状化の可能性については、地盤調査結果を踏まえ評価を行い、設計の中で適切に反映していきたいと考えています。
調査・設計	海底調査の結果によっては調査期間が伸びるのではないか。	◎ 海底の地盤調査と地形調査は8月末までを予定しており、調査結果次第では、追加の調査を実施する可能性もございます。
調査・設計	大地震や台風など自然災害や複合災害の発生で風車が損壊することはないか。	◎ 暴風雨や地震などの複合要因で設備が倒壊する危険性のないよう、詳細設計を進めます。また、詳細設計については「適合性確認」のプロセスを通じて第三者・専門家により、リスクに対処できているかどうか検証されます。
工事	建設工事において地元企業の活用を図るとあるが、具体的にどのような分野に対してどのような企業に発注するのか。	◎ 一般的に想定されるのは、ケーブルの地中埋設工事やモノパイルの洗掘防止の砂袋や石袋の手配などが考えられます。また、どれだけの地元企業に入っていただくかはこれからの検討になります。
工事	環境影響評価を完了する前に陸上工事が行われることは違法ではないのか。	◎ 陸上工事は、陸上に揚がったケーブルを電力会社の変電所に繋ぐ敷設工事であり、この工事は環境影響評価の対象外になります。今進めている環境影響評価は、あくまで洋上工事や風力発電施設の運転が与える可能性のある影響の評価となります。

カテゴリ	質問	回答
工事	夏の海水浴シーズンや冬の風の強い時期などの工事は、どのようにして行うのか。	◎ 海水浴シーズンは海水浴に影響が出ないように工事を進めます。冬期については一定の気象や風況が許容される日において工事を予定しています。
工事	風力発電事業終了後の撤去は誰が責任を持つのか。撤去して海底を含む海の状態を原状復帰できるのか。	◎ 撤去の作業は事業者が対応することになります。撤去については打ち込んだモノパイル、風車設備、一連の設備を全部撤去して原状復帰を行います。
環境影響	工事中や操業中の風車から発生する音や振動が魚、特に鮭の行動に影響を与えないか。	◎ 建設中及び操業開始後については、漁業影響調査を継続して行い、影響の有無を調査します。また、鮭の遡上調査であるバイオリギング調査については大学と意見交換を行っており、調査実施を検討しています。
環境影響	風車が海岸から2キロ先に建つということだが、低周波音が居住地の人の健康や農産物、畜産物の成長などに影響しないのか。	◎ 低周波音については、環境影響評価の中で評価し、その結果を踏まえて適切な対応を取ってまいります。 ● 市民の皆さんが心配に思う点については、科学的な根拠を持って事業者の説明を求め、市の対応する部分については、市でしっかりと説明してまいります。
環境影響	新発田市に自衛隊駐屯地があるが、自衛隊のレーダーに影響はあるのか。	◎ レーダーに影響がないことを防衛省から確認済みです。
環境影響	風車が建つことで、魚の生育や住民への健康被害が生じるのではないかと、海が沸騰するのではないかと、美しい自然を破壊してしまうのではないかと心配だ。大都市で使うエネルギーのために村上市が犠牲になるのではないかと。洋上風力発電事業の中止を提案する。	● 反対の立場でのご意見ですが、この事業は国の法定協議会の中で関係者が合意のもとで進んでいるということをご承知いただきたい。 色々な自然環境に与える影響については徹底的に環境影響評価をし、影響が及ぶ可能性のあるものについては一つひとつ丁寧にクリアしながら進めていきます。 大都市圏へのエネルギー供給とのことですが、市ではゼロカーボンシティを目指し、地域新電力を視野に入れながら、エネルギーの地元還元を進めていきたいと考えています。 ◎ 国で定められた環境影響評価に加え、漁業影響調査を開発期間、建設期間、操業期間のそれぞれの段階で行います。影響が予見される場合は予め緩和策を講じ、影響を最低限に抑えます。また、それでも問題が発生した場合には自治体や専門家と相談しながら適切な対応を講じてまいります。
環境影響	健康被害などへの対応について、風車が建てしなくなってからではもう撤去できないのではないかと。できてしまったら危険なのではないかと。	◎ 環境影響評価は、すでに数年前から着手しており、これは工事や営業運転を開始する前に、環境への影響について確認していくプロセスです。今実施している環境影響評価は、一定の結果が出た段階で、皆様にその内容を公表することを予定しています。
環境影響	鮭については急速に少なくなっている現状だが、早急に調査や対策を開始する必要があるのではないかと。対策として養殖事業などを考えているのか。	◎ 鮭の回遊ルートの調査は新潟県でバイオリギング調査を実施しており、この専門の北海道大学の先生と意見交換を行っています。養殖については内水面漁協漁業者とこれから具体的に内容を調整し、法定協議会においてどのタイミングでこういった事業を行っていくか協議していくこととなります。 ● 鮭の漁獲量に対する影響は、現在、調査分析を進めており、鮭の回遊の状態についても調査しています。養殖については村上の塩引き鮭のクオリティーで養殖できるか県の水産試験場と研究しようかと話をしています。
環境影響	漁業や健康、自然環境、野鳥をはじめとした海洋の植物や生物など、建設時及び操業後における実態を把握するためにモニターする仕組みはあるのか。また、モニターにより悪影響があると判定された場合には一時的に止めることがあるのか。	◎ 環境影響評価では、音や低周波音だけでなく、渡り鳥をはじめ自然、動物への与える影響も併せて評価します。評価結果によっては、工事中および操業開始後の事後調査も検討致します。 ● 本市としては、懸念材料はすべて払拭しクリアにするよう要請しています。悪影響があると判明した時には一時的に止める仕組みを法定協議会で議論し、しっかりと対応していきます。
環境影響	漂着ごみが日本海側に大量に流れつき問題になっているが、風力発電によりごみの流れが変化して瀬波の海水浴場に集まることはないか。	● 漂着物については、現在新潟県と連携しながら対応しています。風車が建つことによる影響についてもしっかりと見ていきたいと考えています。

カテゴリ	質問	回答
環境影響	低周波を感じた人間は15キロ以外へ逃げろと私は言いたい。心筋梗塞や脳梗塞、血管の拡張を起こすと聞いている。そんな被害が出たら誰が責任を取るのか。	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は国県と村上市、胎内市、漁業者等で構成する法定協議会の中で決めたことであるので、一義的には法定協議会が責任を持つということになります。また事業の進捗にあたっては事業者が責任を持つ形となります。 一つひとつのご心配がどういう過程や経過で出たのかは承知していませんが、市民の安全安心を守っていくことを最優先に考えて、そうならないように事業を進めてまいります。
エネルギー関連	再生可能エネルギーが進むことで再エネ賦課金が増加し、電気料金が上がるのではないかと。	◎ 国の施策である洋上風力は、国民負担を低減して行く為、再生可能エネルギー産業を育成していこうという背景があると認識しています。洋上風力産業が発展していくことで、コストが下がり再エネ賦課金は減る方向に向かうと考えています。
エネルギー関連	洋上風力発電はゼロカーボンを目指しているにもかかわらず、CO2を排出する大型重機を使用するのは大きな矛盾ではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 国内の電力構成は火力発電が非常に多く、CO2をたくさん出している現状にあります。このCO2を減らしていくために、大きな導入ポテンシャルを持つ洋上風力発電も検討・計画を進めていくのが国の方針です。建設を進める段階では大型の重機を使うため、CO2が発生するというのはご指摘のとおりですが、より長期的な目線で見えた場合、ゼロカーボンを見据えると洋上風力が必要だと認識しています。 ● 発電施設を整備するためにCO2を排出することにはなりますが、発電事業が操業すればゼロカーボンに近い状態になります。市では2050年までにゼロカーボンシティの実現を目標に掲げており、森林のCO2吸収や洋上風力発電など、色々な形で実質ゼロのカーボンニュートラルを目指してまいります。
エネルギー関連	洋上風力発電はコストがかかり、安定的な発電量を見込めない不安定なシステムだと思うが、これだけ経費を使ってカーボンを減らせるのか。	◎ 洋上風力はコストがかかるというのはご指摘のとおりですが、先行している欧州では、洋上風力発電のコストはどんどん下がっております。国では洋上風力のコストを下げたいと、洋上風力産業の育成、サプライチェーンを国内に育成していこうと取り組みを開始しているところです。
エネルギー関連	洋上風力発電の電気を水素に転換し、水素を活用することは検討できないか。	◎ カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、水素への転換は構想としてはあるものの、現時点の技術レベルだとなかなか採算が取れないのが現状ですが、カーボンニュートラルに向けて長期的目線で何ができるのかを検討してまいります。
地域共生	この地域を発展させるために、粟島浦村との連携を考えてはどうか。	● この事業で岩船港がO & M港として重要な役割を担い、岩船港とつながる粟島浦村も重要と認識していますので、現在組織する定住自立圏構想の枠組みの中で連携していきます。
地域共生	基地港が新潟東港になっているが、岩船港を活用して村上地域の経済を活性化させることができるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 地域の企業に参画いただきたいと考えており、地域の企業に集まってもらいマッチング会を実施したいと考えています。岩船港は建設期間中も新潟港の補助港として使わせていただくことを検討しています。 ● 洋上風力産業のコスト構造において約4割を占めるO & M（操業オペレーションとメンテナンス）の部分について、しっかりと事業として地元サプライチェーンを作り上げ、新たな創業につながるよう取り組みを進めてまいります。
地域共生	洋上風力発電事業に伴って市に固定資産税はたくさん入るのか。固定資産税が入っても、その分地方交付税が減らされるのではないかと。	● 風力発電による固定資産税は市に入りますが、金額についてはまだ把握していません。歳入で固定資産税の額が増えれば地方交付税が減額となるのは、どんな事業でも共通して言えることです。
地域共生	出捐金については、30年間で積み立てていくということか。	● 事業者が出捐金を毎年支払うか、あるいは一括で支払うかについては、今後法定協議会の中で協議し決定することになります。
地域共生	出捐金はどのようなことに使われるのか。	● 出捐金についてはこれから開催される法定協の中で協議されることになりますが、地域貢献策に活用されていくことになります。

カテゴリ	質問	回答
地域共生	地域との連携、コミュニケーションを大切にしていきたいということだが、具体的にどのような手段、やり方を考えているのか。	◎ 地域の企業に対しては、協業に向けたマッチング会を開催したいと考えています。市民の皆様に対しては、今後事業の進捗に合わせて状況を説明できる機会を設けたいと考えています。 また「シビックプライドの醸成」として、洋上風力発電の意義や役割、こういったものが建つのかなど、子供たちやあらゆる年齢層の方々に対してご理解いただけるよう、出前授業や地元説明会を進めていきたいと考えています。
地域共生	海の漁業者に対して、操業できない期間に関して補償などの話し合いは持っているのか。	◎ 海域調査を進める期間中や建設期間中は、一定期間、漁業者に漁を止めていただくなくてはならない期間があり、その間の漁業の収入補償を漁協と相談しているところです。
地域共生	出捐金は設備容量に基づいて算出されるのか。発電量ではないのか。	◎ 出捐金は建設した設備容量で決まります。
地域共生	洋上風力発電による地域の雇用及び経済波及効果はどの程度見込まれているのか。	◎ 国で定められた方法論に従って計算すると、30年間で地域経済波及効果として2,615億円、雇用誘発効果として19,671人となります。実際その通りになるかは別として、この方法論は一次的な効果、二次的な効果を全部積み上げて計算されています。
地域共生	洋上風力発電の技術者を育てるために地元の高校で教育を行うなど、若手の育成を考えてはどうか。	◎ 大学生や高校生のほか中学生以下の全年齢層を対象に、出前授業等を実施していきたいと考えています。 ● 地域共生策として教育機関と連携して、小中高と一連で学ぶことによって子供たちへの雇用の提供につなげていきたいと考えています。また、地元大学と連携した空き校舎を使ったトレーニングセンターの設置等を提案したいと考えています。
地域共生	この事業で村上市は儲かるのか。	● 建設から操業の30年間で生まれる経済効果は相当大きなものがあると考えており、現在、市内商工団体で連携連絡会を組織し、色々な産業が関わりを持って進めていこうと取り組んでいるところです。
市民説明	工事に入る前にも説明会を開いてほしい。	◎ 今後は環境影響評価の一定の結果が出た段階で、説明する場を設けたいと考えております。
市民説明	今回の説明会を動画配信してほしい。	● この市民説明会の内容を後で見られるように、より多くに市民の皆さんに共有していただけるような環境づくりを進めてまいります。